

第4回県政戦略会議の概要

- 1 開催日時：平成21年8月5日（水）9：00～10：00
- 2 開催場所：プレゼンテーションルーム
- 3 出席者：知事、副知事、各部局長等
- 4 欠席者：会計管理者兼出納局長
- 5 議事概要：以下のとおり

（●議題提出部局説明・回答、☆意見・質問）

議題1：県政運営の基本的な考え方について

● 資料1に基づき説明

☆ めざすべき社会像がどういうものか、今後記述されるのか。

● 第二次戦略計画の三つのめざすべき社会像がベースとなる。

☆ 今後のスケジュールの変更はどうか。国の情報を得た上で作成する方がいいのではないか。作業の手戻りがないよう、配慮して欲しい。

● 大きな政策転換があった場合、9/16に「基本的な考え方」を出すとしたら、知事提案説明とほぼ同じような内容になり、詳細を書き込むのは難しいと思う。

場合によっては、「基本的な考え方」を出さず、「県政運営方針（案）」からスタートするという方向もある。今後のスケジュールについては、できれば、国の動きを踏まえて対応したい。

☆ 市町を最大のパートナーと言っているにも関わらず、市町の思いについて記述されていない。もう少し配慮が必要ではないか。

● 三つの社会像の構成で組み立てているため、市町の思いはやや並びが異なるが、記述するとしたら地域社会の状況の中に入るのではないか。

● めざすべき社会像の実現に向けた取組や、政策展開の基本となる考え方の中にも記述できると思う。

☆ スケジュールを後ろに遅らせた場合でも、「基本的な考え方」の骨格はこのままか。

● そう考えている。

☆ 政権が変わった場合には大きな政策転換があると思うが、県の政策について今から議論する必要があるか。大きく変えないという前提なのか。

☆ どう変わるかが分からない中で、議論できるだろうか。

- 補助金の一括交付金化や道路特定財源の廃止などは手法の問題だと思う。「県民しあわせプラン」の基本理念の転換は必要ないと思う。めざすべき社会像も変わらない。

県としてやるべきことをきちんと書き込み、必要に応じて追加していくという方針である。政策の変更が必要な部分については、トップレビューで改めて議論したい。

- ☆ 今ここで議論することは難しいが、政策転換については研究しておく必要がある。県の政策にどう落とし込むかを事前に準備し、これを前提にすぐ議論がスタートできるようにしておきたい。

☆ その意味で、トップレビューを2回行うのか。

- 9月初旬のトップレビューは通常どおり実施し、22年度の政策課題等を議論していただきたい。第2段のトップレビューにおいて、所信表明を受けて、県の政策への影響等を検討いただきたい。

- ☆ 現時点では見通しが難しい。国の政策が変わるという方向で突き進むわけにも行かない。実際に影響が出るのは22年度からであり、選挙後議論をスタートするための下準備として、マニフェストをもとに、県の政策への影響や対応を考えておくこと。

議題2：雇用・経済対策について

- 資料2に基づき説明

- ☆ 今回の衆議院総選挙結果によっては、政権を担う政党により、派遣法の中身も変わる可能性がある。県政運営方針にも派遣法が関係することを認識してほしい。

☆ 企業300社を訪問しているとのことであるが、実態はどのようになっているか。

- 現在、企業訪問途中であるため、報告できる状況にはない。

なお、経済危機対策会議を8月25日に開催し、経済・金融に関する専門調査会議は同日までに開催する予定をしている。

☆ 一部企業ではハローワークを通さずに雇用しているそうだが。

- 派遣業者のネットワークを活用し、非正規で優秀な方を雇用する動きが一部であるという話しは聞いている。その場合は、労働局を通さないため、データとしては残らない。

また、資料2-2-2で求職者総合支援センターの利用状況を提出しているが、四日市市の利用状況に比べ、鈴鹿市の利用が芳しくないため、ハローワークの一

部事務を同センター内で実施出来るように三重労働局と調整している。

- ☆ 雇用創出基金事業で雇用を促進するために労務系の日当単価を上げることは出来ないか。
- 各市町で単価を上げることは可能ではあるが、他の民間企業等の雇用単価を比較検討して決める必要がある。